

【書評】

南亮進・牧野文夫・羅歆鎮

『中国の教育と経済発展』

東洋経済新報社，2008年7月，xii+ 258p。

ここ最近日本では、中国の教育に関する重厚な研究書が相次いで刊行されている。大塚豊『中国大学入試研究』（2007年，東信堂）や王傑『中国高等教育の拡大の教育機会の変容』（2008年，東信堂），丁妍『現代中国の中等職業教育』（2008年，星雲社）などが、その代表的な例だが、それだけ中国の教育が注目を浴びているからだろう。

かくいう評者も、近著『不平等国家 中国』（2008年，中公新書）の第2章で、教育と不平等・不公平の関係について論じている。そこでの主張は、改革・開放後、学歴による収入格差は拡大しているものの、人々が学歴獲得競争を公正なものと判断する傾向にあるため、これが不平等を生み出しているとする意識が醸成されにくくなっているというものだが、本書を読んで意を強くした箇所も少なくない。実際、ディシプリンは異なるものの、中国の教育が抱える問題点を明らかにしようとしている本書を、共感をもって読み進めることができた。

本書は、5つの部から構成されている。

第1部は「経済発展と経済成長」と題され、1人当たり GNP と就学率の相関関係や、就学率や非識字率の経年変化を論じた第1章「教育発展の概観」と、教育発展が果たす経済成長への促進効果（いわゆる「教育の臨界値仮説」）を検証した第2章「教育発展の経済成長促進効果」から成り立っている。

「教育重要な要因分析」と題された第2部には、浙江省農村教育調査のデータを用いて教育収益率を測定した第3章「教育収益率の分析」、中国統計年鑑や中国都市家庭収支調査などの既存の公式統計を利用して、教育支出額の決定要因を推定した第4章「教育需要の決定要因」、同様のデータを用いて、中退や原級留置などドロップアウト現象の原因を推定した第5章「進学と教

育ウェステージ」が収録されている。

第3部「教育サービスの供給」は、教育費全体に占める財政支出の割合を検討した第6章「教育財政と教育の地域間格差」と、教員の需給バランスと教員の質、教員の賃金を論じた第7章「教員養成と教育の質」によって構成され、教育財源の地方責任制が教育の地域間格差を生み出している現状にメスを入れている。

教育の地域間格差は、財政のあり方によってばかり生まれているわけではない。都市と農村を分断する戸籍制度や、エリート養成を目的とした重点教育制度なども、これに関連している。第4部の「教育格差」は、第8章「民工子弟学校と民工の子弟教育」で都市部の民工子弟学校を、第9章「重点学校制度」で重点学校と非重点学校の違いを分析の俎上に乗せ、これらが「社会の階層固定化と分断化」（本書217ページ）を生み出していると断じている。

総括にあたる第10章「教育問題の深層」は、以上の9つの章の知見をまとめるとともに、教育発展が社会的な不平等を生み出す点を再度指摘し、教育機会の均等化のために、①教育財政制度の改革、②教員採用・配置方法の改善、③戸籍制度の改革あるいは廃止、④公立校の重点主義の見直しと私立学校の育成が必要であるといった、具体的な提言をしている。

本書の最大の特徴はどこにあるのだろうか？

筆者たちは「はしがき」で、①統計資料の系統的な利用と独自の推計、②独自のフィールド調査に基づく分析、③日本の歴史的経験との対比を含む国際比較の実施、④中国における専門家へのインタビューと研究成果への反映、といった4つのポイントを挙げている。しかし中国研究にどっぷり浸かっている評者には、これらのポイントはさほどユニークなものに思われない。

評者にとっての本書の最大の特徴は、経済学が蓄積してきた理論（人的資本論など）や仮説（教育の臨界値仮説など）、関数（賃金関数など）、係数（エンジェル係数など）を用い、現在の中国で起こっている（あるいは今まで起こってきた）教育発展のあり方を分析したうえで、政策的なインプリケーションを引き出している点にある。

たとえば、第1章で、中国の平均教育年数の

長期推計を行うことで、「教育発展が文革を含む計画経済期においてもみられた」(本書19ページ) 事実を突き止める。何より貴重なのは、今まで漠然として言われてきたことを、実際の長期推計で明らかにした点である。

3年前、日本のインド研究者と中国研究者が共同チームを作り、中印比較を行ったことがあるが、その際、あるインド研究者が「中国にこれだけ外資系の工場がやってくるのは、それだけ国民の識字率が高いからで、インドでは考えられないことだ」と述べていた。この研究者は、中国に行って初等教育の普及を感嘆の目で眺めていたが、中国だけを漠然と見ているだけでは実感できない初等教育の充実といった現実も、第1章が行った長期推計なしには経験的に実証できない。

また、第3章では、もともと低かった教育収益率が改革・開放後に上昇しているものの、就業年数の収益率は上昇していない点を指摘しているが(本書74ページ)、この、現代中国の不平等を考える上で必要不可欠な知見も、経済学の既存研究と対比させることによって、説得力を増している。

第4章で「教育支出に関係するさまざまな要因をコントロールしても、その支出額には家計の所得や親の職業が大きく影響していること」(本書97ページ)を突き止めているが、この、多くの中国研究者の実感に合致した知見も、中国の現状に即した操作的定義によって作られた変数から成り立つ、教育支出関数の設定によるところが大きい。

このように、個々に挙げだしたらきりがないほどに、本書には興味深い知見がちりばめられている。これも、本書が経済学というディシプリンに徹底的に寄り添い、そこから現代中国の教育現象を説明するばかりか、そこに巢食う問題点を摘出しようとチャレンジしているからにはかならない。

従来、「普遍指向」をもつディシプリンは、ともすれば地域に固有な課題設定を毛嫌いし、他方で地域研究もディシプリンが蓄積してきた概念や手法を利用しきれないできたが、本書を読むと、これも過去の産物になった気になるから不思議だ。

もっとも、本書にも難点がある。

論文として発表されたものを編集して一冊の本にしようとしたからであろう、本全体としてどのような問題を論じようとしているのか、わからないまま章を読み進めなければならず、最後の第10章にならないと、全体の見取り図がわからない構成になっている。

また、章と章の合間に9つの「コラム」と3つの「補論」が設けられており、それぞれ独立した読み物としての性格をもっているからか、前から順番に読んでいくと、前の章でどのような議論をしていたのか、ふと忘れてしまうことがある。多分、教科書として採用されるためには、学生が興味をもつテーマを入れ込む必要があったのだろうが、思わぬ逆機能に陥った感じがしてならない。

ならば序章を設け、本書がどのような視点から、どのようなテーマに切り込んでいこうとするのか、噛み砕いて説明をしてもらった方が、どれだけ読みやすくなったことか。そして、本書を理解するために必要とされる基礎知識を、最初にしっかり説明してもらったら、どれだけ理解しやすかったことか。

本書が教科書として採用されることを期待して編まれたであろうことを勝手に推測し、読後にそんなことも考えてみた。

園田 茂人(東京大学)

【書評】

林 幸司著

『近代中国と銀行の誕生：

金融恐慌、日中戦争、そして社会主義へ』

御茶の水書房、2009年2月、Ⅷ+243p。

本書の著者林幸司氏は、これまで中華人民共和国成立前後の中国内陸部、特に重慶における銀行業の発展過程の解明を軸に多くの成果をあげてきた。本書は林氏が2006年に一橋大学に提出した博士論文を基礎に編まれたものであり、近現代中国の銀行業の展開を主に四川初の民間銀行である重慶の聚興誠銀行に焦点をあてて地域史研究の立場から検討した。

本書は序論と3部から成る本論、そして終章から構成される。序論「本書の課題とその意義」

では、19～20世紀の中国で人々を「主体的」行動へ突き動かしたものが何であったかを明らかにすることが本書の中心的な問題意識であり、この問題は様々な事件の展開や経済的制度の近代化といった変動の背景にある人々の行動様式に注目せねばならず、銀行業は変革期に際しての人々の行動様式が典型的に現れると主張する。そして本書の考察の中心となる3つの問題を挙げる。1つめは近現代中国における銀行制度の展開過程とその帰結である銀行の組織的变化がどうであったかということ、2つめは中国内陸部の商業秩序の変化という視点から銀行の変遷を見ること、3つめは銀行の組織的変遷や商業秩序の変化に対応する同族的企業家のあり方を検討することである。

第1部「銀行の誕生とその発展過程（1915～1949）」は4章から成る。第1章「重慶における銀行の設立とその時代」は、1915年に楊希仲と楊榮三が聚興誠銀行を開業するまでの経緯を、清末以降の重慶の変化や楊家の歩みなどと関連づけて論じる。第2章「1920～30年代の聚興誠銀行と重慶銀行業」は、聚興誠銀行設立当初の組織形態、人事登用、業務の実態のほか、設立時～1930年代半ばの経営状況の変遷と特徴を、重慶の他銀行との関係を視野に入れて明らかにする。また重慶市銀行公会（1931年成立）の組織や機能にも言及する。第3章「金融恐慌・日中戦争と聚興誠銀行の近代化」は、聚興誠銀行が1937年に「股份両合公司」から有限責任株式会社銀行へ移行し、経営方針、人脈、経営機構、人材登用方式などを変化させていく過程を、四川における金融恐慌（1934～35年）や幣制統一、銀行と軍閥勢力の関係の変化、日中戦争の全面化、国民政府の戦時統制などの背景と関連づけて明らかにする。第4章「日中戦後の聚興誠銀行」は、日中戦争後、楊榮三にかわり聚興誠銀行の董事長に就いた楊季謙による上海への本拠移転、国際化、多角化の試みと、それとは対照的に重慶での営業継続を模索する楊榮三が共産党へ接近する動きを描き出す。

第2部「共産党政権の成立と銀行業（1949～1952）」は2章から成る。第5章「中国共産党による重慶「接管」工作の展開」は、共産党が「解放」後の重慶にて民間銀行接收の前段階で実施した、公営銀行をはじめとする諸機関に対

する接收・管理の過程を明らかにする。そして第6章「工商行政機関の設立—重慶市工商業聯合会籌備委員会—」は、「解放」後の重慶で共産党による工商業再編が進展した過程を、政府の政策と民間企業をつなぐ仲介者的役割を担った機関の活動に焦点をあてて論じる。

第3部「銀行と社会主義（1949～1953）」は2章から成る。第7章「重慶「解放」と聚興誠銀行」は、重慶の「解放」当初、聚興誠銀行が共産党の政策に呼应しつつ自主的経営存続を模索した過程を、1950年に開催された幹部座談会の議論を中心に明らかにする。第8章「公私合営へ」では、聚興誠銀行が聯営への参加と公私合営化により1953年にその歴史に幕を閉じるに至る過程とそれを促した要因を示す。終章では、本論の内容をふり返るかたちで、他律的・広域的経済秩序に則った営業と自立的経済秩序に則った営業との間を揺れ動きながら存続・発展した聚興誠銀行が、共産党の志向する単一銀行制度確立の波に取り込まれていく過程が総括される。

本書は、重慶市檔案館所蔵の聚興誠商業銀行檔案をはじめとする各種檔案や重慶で出版された定期刊行物を中心とする多彩な文献史料のほか、筆者が重慶で行った聞き取り調査の成果も用いて論が展開される。史実の示し方や個々の史実に対する解釈の仕方は非常に丁寧であり、関連史料の収集と分析に相当な努力が払われたことが十分に感じ取れる。また本書が、近現代の重慶あるいは中国の政治、経済の変動に聚興誠銀行が積極的かつ柔軟に対応した様子を、個々の人物の動きに即して描く箇所を多く含んでいることは、人々を「主体的」行動へ突き動かしたものは何かを明らかにしたいという筆者の問題意識の強さを具体的に示すものといえる。

本書は地域的には中国内陸部に検討の重点がおかれ、時期的には清末から1950年代までを扱う。従来の銀行史研究は地域的には上海や天津といった沿海部、時期的には1920～30年代に関心を寄せる場合が多かった。こうしたなか、1940年代以降も視野に入れて内陸部の銀行の実態解明を進めた本書は、近現代中国銀行史研究を大きく前進させる貴重な成果であるといえる。このように本書は高い価値を持つが、著者の見解をより具体的にうかがいたく感じた点もあっ

たので以下に3点挙げておきたい。

1つめは本書の問題意識についてである。本書は序論で、人々を「主体的」行動へつき動かしたものを明らかにすることが中心的な問題意識であると述べている。これは中国の社会主義に関する奥村哲氏の研究やそれに基づく中華人民共和国初期の社会経済史研究が、人々がいかに国家体制に取り込まれるかという受動的側面を明らかにしてきたことに対応するかたちで示されている。ただ本書が、人民共和国建国前後の時期に加え1910～30年代の聚興誠銀行の発展過程についても多くの頁を割いて考察を加えている点に着目すると、同時期の中国経済史に関する成果についても踏み込んだ総括を行い、それを踏まえて本書の問題意識を提示することも可能であったように思う。20世紀前期の中国の個別企業や産業に焦点をあてた研究には、人々の「主体的」行動に関心を寄せていると思われるものもあり、たとえば曾田三郎（編）『中国近代化過程の指導者たち』（東方書店、1997年）所収の貴志俊彦「永利化学工業会社と范旭東—抗戦下における国家と企業—」、富澤芳亜「劉国鈞と常州大成紡織染股份有限公司」、そうした成果も視野に入れて人々の「主体的」行動に着目する意義に言及することで、本書の研究史上の位置はより明確になったのではないだろうか。

2つめは従来の中国銀行史研究との関係についてである。本書は序論で、上海の銀行を中心に個別の銀行史について一定の研究蓄積があることや、銀行史を商業史の一環として捉える米国の研究動向などを紹介している。ただこれらの成果と本書の内容とがどう関連づけられるのかについての言及が不足している感を受ける。確かに、有価証券投資を重視していないこと（56ページ）、重慶の他銀行との関係（58～64ページ）、産業金融と密接に関わる沿海部の諸銀行への言及（85ページ）など、聚興誠銀行の

相対的位置を意識した論述は多く見られる。ただ本書が中国銀行史研究の新しい成果であることを意識するならば、従来の中国銀行史研究の視点、成果をどう吸収、批判しようとしたのか、聚興誠銀行の発展過程が従来の近代中国銀行発展史像にどのような見直しをせまるのかといった点を大胆に打ち出すことで、聚興誠銀行を研究する意義をより強くアピールできたのではないだろうか。

3つめは1949年の「解放」をめぐる連続、断絶の問題についてである。この問題は近年の中国近現代史研究で高い関心が寄せられ、本書でも9～10ページで関連する研究の整理がなされる。ただ本書が聚興誠銀行に関する考察を通じて、この問題をどう捉えようとしたのかがやや不明確である。例えば206頁にある「聚興誠銀行全体から見れば、銀行の経営者たちにとって国家や党派は銀行存続のための一手段に過ぎなかった」という内容の表現からは、「解放」がもつ断絶面の希薄さを感じとることができ、一方で1949～52年という時期区分を示して重慶「解放」後の共産党の政策が重慶の経済や政治に及ぼした影響を扱う第2部からは、「解放」がもつ断絶面の強さを感じられる。本書各部の時期区分、あるいは銀行関係者の動向に関する分析と、「解放」をめぐる連続、断絶の議論との関係をより総括的かつ具体的に論じることで、本書の研究史上の位置をさらに鮮明にすることができたのではないだろうか。

本書の「終章」には、林氏が今後、近現代中国の経済秩序、民間銀行と諸産業との関連、民間銀行を結節点とした商業網、経済界の人脈などについてより考察を深めていくことへの意欲が表明されている。林氏が更に研究を深化、発展させることを期待する。

吉田建一郎（日本学術振興会特別研究員）